

第50期 決算公告

2011年06月27日

石川県かほく市宇野気ヌ 98 番地の 2

株式会社 P F U

代表取締役社長 長谷川 清

貸借対照表

(2011年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	82,654	(負債の部)	28,799
流動資産	52,980	流動負債	22,767
現金及び預金	18,304	買掛金	13,885
受取手形	133	未払金	1,699
売掛金	22,896	未払費用	3,886
商品及び製品	2,209	未払法人税等	400
仕掛品	169	未払消費税等	255
原材料及び貯蔵品	2,264	前受金	2,379
前渡金	418	預り金	128
繰延税金資産	1,590	役員賞与引当金	39
短期貸付金	141	損害損失引当金	0
未収入金	2,979	資産除去債務	1
その他	1,877	その他	89
貸倒引当金	△ 5	固定負債	6,032
固定資産	29,673	退職給付引当金	5,489
有形固定資産	8,200	役員退職慰労引当金	300
建物	3,674	資産除去債務	198
構築物	139	その他	43
機械及び装置	303	(純資産の部)	53,854
車輛運搬具	1	株主資本	53,824
工具器具及び備品	1,128	資本金	4,980
土地	2,944	資本剰余金	3,602
建設仮勘定	6	資本準備金	3,602
無形固定資産	2,447	利益剰余金	45,241
ソフトウェア	2,268	利益準備金	734
その他	178	その他利益剰余金	44,507
投資その他の資産	19,026	特別償却準備金	18
投資有価証券	1,004	圧縮記帳積立金	59
関係会社株式	11,941	別途積立金	38,289
長期売掛金	4,061	繰越利益剰余金	6,140
敷金等	1,448	評価・換算差額等	30
繰延税金資産	4,352	その他有価証券評価差額金	30
その他	97		
貸倒引当金	△ 3,879		
資産合計	82,654	負債・純資産合計	82,654

損益計算書

(自 2010 年 4 月 1 日至 2011 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	100,829
売 上 原 価	81,155
売 上 総 利 益	19,674
販売費及び一般管理費	14,813
営 業 利 益	4,860
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	1,848
雑 収 入	624
営 業 外 収 益 合 計	2,473
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	0
雑 支 出	1,692
営 業 外 費 用 合 計	1,692
経 常 利 益	5,641
特 別 損 失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200
災害による損失	17
特 別 損 失 合 計	217
税 引 前 当 期 純 利 益	5,423
法人税、住民税及び事業税	1,853
法人税等調整額	△ 459
法人税等合計	1,394
当 期 純 利 益	4,029

注記事項

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 平成 23 年 3 月 31 日法務省令第 6 号）に基づいて、計算書類を作成している。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法による算定)
 - ・時価のないもの …… 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品 …… 個別法による原価法
 - (2) 仕掛品 …… 個別法による原価法
 - (3) 原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定額法
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物	2 年～6 0 年
機械装置	2 年～1 0 年
工具器具及び備品	2 年～2 0 年
 - (2) 無形固定資産
 - ①ソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3 年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用している。
 - ②ソフトウェアを除く無形固定資産
定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

- ・ 過去勤務債務の処理方法 …… 定額法 (10 年)
- ・ 数理計算上の差異の処理方法 …… 定額法 (従業員の平均残存勤務期間) で翌期から処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上している。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上している。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ソフトウェア等の開発契約に係る収益認識基準

ソフトウェア等の開発契約においては、進行基準により収益を認識している。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式による会計処理を行っている。

(3) 連結納税制度の適用

当年度から連結納税制度を適用している。

【会計方針の変更】

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用している。

上記会計基準等の適用に伴い、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に 200 百万円計上した結果、税引前当期純利益は 200 百万円減少している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,548 百万円

3. 保証債務

従業員の住宅ローンに対する保証債務

(株) みずほ銀行 21 百万円

4. 関係会社に対する短期金銭債権 4,293 百万円

5. 関係会社に対する短期金銭債務 3,083 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 関係会社間の取引高

売上高	9,199	百万円
仕入高	23,083	百万円
営業取引以外の取引高		
受取利息	1	百万円
受取配当金	1,813	百万円
支払利息	0	百万円
資産譲渡高	2	百万円
資産購入高	103	百万円

3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額

資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものである。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額である。

4. 災害による損失

東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費、棚卸資産の廃棄損等である。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	2,177	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,566	百万円
未払賞与	912	百万円
棚卸資産評価損	573	百万円
ソフトウェア償却限度超過額	363	百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	122	百万円
有形減価償却資産償却超過額	119	百万円
土地減損額否認	97	百万円
未払事業税否認	83	百万円
資産除去債務	80	百万円
その他	85	百万円
繰延税金資産小計	6,177	百万円
評価性引当額	<u>△149</u>	百万円
繰延税金資産合計	6,028	百万円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	41	百万円
その他有価証券評価差額	21	百万円
特別償却準備金	13	百万円
進行基準による収益認識額 認容	<u>11</u>	百万円
繰延税金負債合計	<u>86</u>	百万円
繰延税金資産の純額	<u>5,942</u>	百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	被所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 富士通株式会社 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	15,439	売掛金	4,482
				原材料、役務の購入	13,606	未収入金 買掛金	0 3,455
				資産の譲渡	52	未払金 前受金	7 138

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入力し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PFU北海道株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU北海道株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	42	売掛金	6
				原材料、役務の購入	520	未収入金 買掛金	124 60
子会社	PFU東日本株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU東日本株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	108	売掛金	29
				原材料、役務の購入	1,235	未収入金 買掛金	67 102
子会社	PFU東都株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU東都株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	109	売掛金	22
				原材料、役務の購入	1,245	未収入金 買掛金	36 108
子会社	PFU西日本株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU西日本株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	477	売掛金	83
				原材料、役務の購入	1,708	未収入金 買掛金 未払金	93 207 0
子会社	PFUクリエイティブ株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUクリエイティブ株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	22	売掛金	8
				原材料、役務の購入	1,507	未収入金 買掛金 未払金	78 152 1
子会社	PFUアクションズ株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 調達代行 PFUアクションズ株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	1	売掛金	0
				原材料、役務の購入 資産の譲渡	2,029 1	未収入金 買掛金	9 378
子会社	PFUコンサル株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUコンサル株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	0	未収入金	16
				原材料、役務の購入 資産の譲渡	830 0	買掛金 未払金	109 22
子会社	PFUクワイズ株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUクワイズ株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	0	未収入金	1,188
				原材料、役務の購入 資産の購入	9,745 35	買掛金 未払金	1,058 1
子会社	PFUソフトウェア株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUソフトウェア株式会社の 業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	1	売掛金	0
				原材料、役務の購入 資産の譲渡	1,705 0	未収入金 買掛金 未払金	35 266 3

子会社	PFUコネクト株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUコネクト株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	2 32	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	1 1 6 17
子会社	PFUイノベーション株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUイノベーション株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 資産の購入	0 600 7	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	0 25 61 147
子会社	PFUライブビジネス株式会社	所有 直接100.00%	PFUライブビジネス株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入	0		
子会社	PFUヒューマンデザイン株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUヒューマンデザイン株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	0 446	未収入金 買掛金 未払金	2 43 28
子会社	PFUクリエイティブサービス株式会社	所有 直接100.00%	PFUクリエイティブサービス株式会社の 業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入	311	未収入金 未払金	4 27
子会社	PFUキャリアソリューション株式会社	所有 直接100.00%	PFUキャリアソリューション株式会社の 業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入	241	未収入金 買掛金 未払金	0 23 0
子会社	PFU上海計算機有限公司	所有 直接100.00%	PFU上海計算機有限公司の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入	334	未収入金 買掛金	38 41
子会社	PFU Systems, Inc.	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU Systems, Inc.の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 貸付利子	75 125 1	売掛金 未収入金 短期貸付金 買掛金 未払金	29 6 141 8 67
子会社	PFU Technology Singapore Pte Ltd	所有 直接80.00%	PFU Technology Singapore Pte Ltdの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入 資産の購入	1 58	前渡金 未収入金 買掛金 未払金	9 0 0 21
子会社	PFU Imaging Solutions Europe Limited	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU Imaging Solutions Europe Limitedの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	8,346 23	売掛金 買掛金 未払金	2,231 2 7
子会社	KnowledgeLake, Inc.	所有 直接77.37%	当社製品の販売、役務提供 KnowledgeLake, Inc.の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	9 111	買掛金	41
関連会社	株式会社コスモサミット	所有 直接33.33%	当社製品の販売、役務提供 株式会社コスモサミットの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	0 324	売掛金 未収入金 買掛金	0 0 62

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

3. 兄弟会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	FUJITSU Computer Products Of America, Inc.	なし	当社製品の販売、役務提供 FUJITSU Computer Products Of America, Inc.の製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	17,682	売掛金	2,801
				原材料、役務の購入	97	未払金	77
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	当社資金の預入れ	資金の預入	-	現金及び預金	16,032

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 資金の預入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | | |
|---------------|----------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 29,040 円 | 0 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,173 円 | 0 銭 |